

# 子どもの貧困を考える ネットワークニュース



2025年8月号

隔月発行  
発行：子どもの貧困問題  
大阪ネットワーク理事会

## おいしかったよ 吹田・こども食堂ルンルン



本紙4月号で報告した、吹田市のこども食堂・ルンルンへ、理事会で見学に行った。

JR岸辺駅から車で10分、小学校・中学校に囲まれた地域コミュニティスペースにたどり着いた4名は、さっそく2階の食堂へ案内される。

大人、子ども、スタッフ含め100名を超える参加者の中での、にぎやかな食事。よく見ると、子ども連れファミリー用に座卓机が用意され、若い家族が幼児に食べさせやすくなっている。遅れてきた親や子どもたちが空席につけるように係員が案内している。

私たちがあいた席へ行き、ちらし寿司、ピーマンとちくわのきんぴら、そしてお吸い物をいただいた。

残菜が少なくすむようにと、盛り付けを控えめに、そしておかわりOKになっている。



この日もおかわりコーナーのスタッフは大忙し、高学年や中学生のとりわけ男子の食欲、なめてはいけない。見事にすし桶を空っぽにしていた。

(あとの反省会で出ていたが、調理の量を判断するのが難しい。目安は150人前、余らさぬよう、でも足りないのはもったいないから大変だ！)

食後は1階のホールに降り、学生ボランティアたちと思いに遊び道具で楽しむ。



毎月用意されたテーマがあり、今月は「七夕飾り」。一人ひとり願いごとを書きミニチュア笹にくくりつけるスタッフ手作りの、せっかくのこよりが何なのか解らなくて、セロテープで貼り付けた「笹の葉サ〜ラサラ」が幾つも。

この日もあつあつ日だったけれども、参加した子ども達にはステキな一日だったようだ。反省会に参加したあと、私たち見学組もほっこりした気分であとにした。

👤 中家 工 記

### 主体的に取り組む学生たち

子ども食堂のまとめ役、木村さんに聞きました。



### ボランティアの学生さんはどこの大学？

大阪学院大学、大和大学、金蘭大学ほか。

### ここに来るきっかけは？

大きく3つのパターンが。一つ目は、吹田市からの募集を見て。二つ目は、大学のボランティア紹介を通じて。市が大学と連携し進めようとしている。三つ目は、町内会にお願いしてある掲示板を見て申し込んだ地元の学生。

### 来月は夏祭りの取り組みだが、中心は大学生？

2年前から夏祭りと正月遊びの取り組みを、金蘭大のサークル「そらまめさん」に中心になってもらっている。私たちとしては、単なる「お手伝い」としてでなく、実行委員会に入ってもらって、企画から提案運営まで対等な関係で進めている。

この間の会議でもきっちり提案していた姿が印象的だった。ほかの地域では、司会進行を大学生がするというこども食堂も。この場所でも、つながりがさらに発展していくことを望んでいる。(写真は8/2夏祭り当日)

こども食堂ルンルン 2025年度予定

開催日	献立	遊び
9月6日(土)	カレーライス サラダ	けん玉 (協力：佐藤さん)
10月4日(土)	ごはん 筑前煮 みそ汁 ほうれん草の卵炒め	たたき染め
11月1日(土)	炊き込みご飯 豚汁 ほうれん草の卵とじ	腹話術

# 子どもたちの酷暑…いのちを救って！ ～門真市の子ども子育て支援の新制度～

**子どもたちの飢餓救って！** 25.8.8 毎日 & 赤旗  
小さなスペースですが、見逃せない記事がありました。「電気代の節約でエアコンがつけられない」「お米の高騰で十分な食事ができない」と、ひとり親や低所得家庭の子どもが、「命の危機」にさらされていると、公益財団あすのぼ・NPO法人キッズドア・しんぐるまざ～ずふおーらむ・ゼーブザチルドレンの4団体が緊急記者会見を開き、国に対し、児童扶養手当受給者や住民税非課税の子育て世帯に、児童一人当たり5万円の現金給付・冷暖房費の支援・子どもがやせるなど実態調査を緊急に求めました。会見に同席した末富芳日本大学教授は「物価高で昨年より今年の方が厳しい。先進国である日本で子どもたちに飢餓が広がっている、真っ先に救うべきは子どもたちだ」と訴えられています。軍事費予算は25年度で8兆円超え…、この国の眼は、どこを向いているのでしょうか。



2012年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、「子ども・子育て支援新制度」が2015年4月から始まっています。新制度では、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的としています。その前に、子どもたちを飢餓状態に置くな！

門真市においても、新制度の開始に伴い、どんな政策が実行されてきたのでしょうか？  
門真市の人口は、2024年で116,367人、0歳から14歳が9%・10,536人、65歳以上が34,264人と高齢化率29%です。加えて、パナソニックの企業城下町として発展してきた門真市ですが、パナが自社都合で撤退し、当然下請け企業も空洞化、市の財政も圧迫し、貧困層も増加しています。そんな自治体の子ども政策は、国の「子ども子育て政策」の引き写しでいいわけはありません。  
2023度に実施した「門真市子どもの生活に関する実態調査」では、等価可処分所得の中央値は235万円で、国基準で算出した**子どもの相対的貧困率は15.5%**でした。同年の厚生労働省算定の国民全体の貧困率は15.4%、子どもの貧困率は11.5%ですから、門真市の子どものおかれている状況が如何に厳しいか…想像に難くありません。  
しかし、市の取り組みを見ると、基本は「自己責任論」で、そのうえにたって、こどもの困難は、経済的な貧困のほか、児童虐待、不登校、ヤングケアラー、ひきこもりなど、さまざまな状況が挙げられています。

その要因を、『家庭の経済状況や成育環境、保護者の養育能力などの家庭における課題だけでなく、地域のつながりの希薄化に伴う社会からの孤立化をはじめとするさまざまな社会的要因が絡み合い、多様化、複雑化しています。こどもの貧困を解消するためには、**「現在」の暮らしや家計を改善し、安定させていくための支援だけでなく、こどもが心身ともに健全に成長し「将来」の自立に向けて必要な力を育めるようにすることが必要です。**』といいますが、その支援が充分いきわたっているか、調査点検が先ではないでしょうか？

おおもとである、新制度「子ども・子育て関連3法」とは

- ① 子ども・子育て支援法
  - ② 認定こども園法の一部を改正する法律
  - ③ 関係法律の整備等に関する法律（児童福祉法）
- の3つで、**制度の主な内容**は

## 1. 「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」に向けて

幼児教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」制度の改善を目指すこととされています。

具体的には、「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」の4種類の認定こども園のうち、「幼保連携型認定こども園」を見直し、これまで非常に複雑だった設置のための手続きを簡素化することにより、施設の整備と幼児教育・保育及び家庭における養育支援の一体的な提供の促進を図ることとされています。

## 2. 「保育の量的拡大・確保」に向けて

新制度の創設のために、約0.4兆円が保育等の量の拡充に充てられることとなり、待機児童が発生している地域での施設整備等を促進することとされています。また、行政による設置の「認可」のしくみを改善し、保育所などの施設が設置されやすくなり、「小規模保育」、「家庭的保育（保育ママ）」などのさまざまな手法による保育に対する新たな財政措置を行い、提供される保育の量や種類を増やしたりすることで、待機児童を解消することが目指されています。

## 3. 「地域の子ども・子育て支援の充実」に向けて

地域における子育て支援に関するさまざまなニーズに応えることができるよう、「放課後児童クラブ」「一時預かり」「延長保育」「地域子育て支援拠点事業」、「妊婦検診」などの事業の拡充を図ることとされています。そして…**財源について**

「社会保障と税の一体改革」の中で、消費税によって確保する約0.7兆円がこの新制度に充てられることとされました。このうち、約0.4兆円は施設整備の促進など「量」の拡大に、約0.3兆円は職員の処遇や配置改善など、「質」の向上を図ることとなっています。